

社会の階層化から見たタイの概要

小川 浩一*

1: アジア諸国における華人の影響力

21世紀になると一層鮮明となった中国の対外的勢力顕示は、前世紀と比較して遥かに強大となった経済力と軍事力が背景にあることは言うまでもない。中国政府が否定しようとも、実態としてこうした「覇権国家」への志向を中国が明確に示している中で、地理的、歴史的関係性において東南アジア諸国は国家としての中国と民族としての漢族に注視せざるを得ないであろう。しかしながら、この点が持つ国際的意味について筆者は全くの門外漢なので議論は他の論者に委ねたい。

ところで、夙に指摘されてきたように、中国をどのように取り上げるにせよ、ほとんど総ての研究において、海外との関連を考察する際に、とりわけ東南アジアを論じる場合には、所謂「華人」、「華僑」の問題は避けて通れない。無論、中国の国内問題を考察する際においても「漢人」と「非漢人」の問題は重要な検討すべき要因であるが、その場合には華人ではなく「漢人」すなわち漢族と非漢族（少数民族）の関係として捉えられるのではなかろうか？本稿との関連で云えば、東南アジア諸国における中国人という点で包括的に考察するので「華人」「華僑」の概念を用いて考察する。

ここでは便宜的に概ね安定的に受容されている定義を援用する。すなわち、「華人」とは本人乃至は祖先の出自が中国（中華人民共和国、中華民国）である人で現在は居住国の国籍を持っている人を指すとしておく。つまり、一般に中国系・・・人と云われている人を意味する。他方、「華僑」とは本人および祖先が当該国に居住しているにもかかわらず中国国籍のまま、ある国に居住し活動している人のことを指すものとする。

歴史的長きに亘って、進出の理由や形態は多様であるが、中国人は世界中の多くの国に「華人」乃至は「華僑」として定着してきた。⁽¹⁾とりわけ、陸続きという理由もあって、東南アジア諸国は古くから中国及び中国人から様々な影響を強く受けてきたので、「華人」、「華僑」も他の大陸諸国に比べて非常に多数である。中華民国（台湾）僑務委員会の資料によれば、2010年代にはシンガポールの約53%（283万人）、マレーシアが約24%（678万人）、タイの約11%強（751万人）、さらに比率では少ない（3%強）が実数では非常に多数であるインドネシアの812万人（但し、インドネシアの場合には華人ではなく華僑として算出している）のように、国によっては総人口の10パーセント以上から4分の1や過半数を占めるような状況にもなっている。「華人（overseas chinese）」が東南アジアで意味を持つのは人口の多さだけではなく、むしろその経済力とそれを背景とした政治、文化、教育等々の多様な社会領域での相対的な地位の高さにある。少なくともインドネシア、シンガポール、マレーシア、タイといった現時点での東南アジアにおける経済大国では彼らの経済、政治領域での力は圧倒的である。マレーシアのようにマレー人を優遇するブミプトラ

*おがわ こういち 東海大学名誉教授、元日本大学法学部新聞学科教授

政策を採っている国においてさえも政界、経済界、教育界に占める華人系の割合は人口比を遙かに凌駕していると云われている。この傾向は上記の国では何れも同様と云って良いであろう。⁽²⁾

それゆえ、アジアにおける中核対辺境を考察する際には、国家対国家という国際レベルの視点でも、或いは国家対辺境という国内レベルでの切り口でも「華人」、「華僑」の存在は重要な検討要因であろう。そこで、本稿においても、以下で展開される具体的論述の必要最小限の資料としてアジア諸国における人口に占める「華人」の割合を表①として示しておく。華人と云っても、出身地別に大別して5グループがあると云われている。例えばタイでは潮州人の末裔が約半数と云われているように、細別すればその出身地域は大きな多様性を持っており、言語も文化も異なっているが、ここでは前述した定義に従って、便宜的に現時点で中華人民共和国および中華民国（台湾）の領域を出自としている人々を包括的に総称して「華人」としておく。ここで注目しておくべきは、各国において中国系の（華人の）人々が人口比では多いシンガポール、マレーシアを別にすれば、タイでも10パーセント程度といわれているが、具体的データが無いにもかかわらず、所得階級別で見ると上位階級を占めている割合が人口比で高く、そのことが、少なくとも国内では経済、政治の意思決定、政策実行部門に大きな影響力を行使している、あるいは行使しうる地位にあると云われている、信じられている点である。地方レベルから中央レベルまで、各国で名前が挙がる人の出自から、政界、産業界の中で彼らが占める地位の高さは如実に示されている。さらに、そうした社会的地位獲得に際しても高所得階級出自者にとって有利な事情が隠されている。例えば、タイではその総べてが華人であるとは断定できないが、上下両院とも議員の被選挙権に関する条件の一つが「学士」としている。大学卒というのはこの国では人口の60パーセント以上を占める下位所得階級の人にとっては取得が非常に困難な資格である。結果として、社会階層としての上、中の特定階層から多くの議員が選ばれることになる。上位所得階級には華人が多数を占めている蓋然性が高いので、議員となる華人の確率も高くなると云えよう。タイにおける階層性については後述する。

インドネシアではタイのような被選挙権に関する学歴制限は無いが、過去の中国（共産主義）の浸透に対する苦い経験からであろうが、「共産党員および破壊活動分子は被選挙権を有しない」とし思想・信条上の制限を加えている。この事実に対して非中国系（非華人）が如何なる意識や態度、行動を示しているのかに関する実証的調査データは、筆者が管見する限り見当たらない。現在では名前も当該国籍保有国のものとなっても、それぞれの国民は各々の人種的出自を承知していると云われている。むしろ、それが社会的活動の選択基準となっていることは、マレーシアの「ブミプトラ（マレー人優遇政策）」を除けば表面的には見られない。筆者の経験でも外国人には識別できない人種的出自の違いを彼らの間では認知していた。200年以上の長きにわたって当該国民として過し世代を重ねて来たならば、特殊な通婚禁止政策、法律が実施されていない限り、嫌でも異人種との通婚が増えるはずである。タイでも政策上タイ人となること（タイ人化）が推奨されていたので、「現在では人種的、民族的出自の差異を識別できなくなるのではないか」という筆者の疑問を何人かのタイ人（但しほとんどは華人）に訊ねたが、明快な答えは得られなかった。

2：タイにおける社会階層

考察の背景

20世紀末以降、特に日、米では社会階層における上と下間で社会生活上の諸領域においての格

差の拡大とその固定化、とりわけ少人数の上階層が経済的豊かさの大部分を占有し、反対の非常に大人数の下階層が残された少ない富（豊かさ）を分有する状態となっていることが問題視されてきた。前述した、ピケティもその一人である。日米に限らないが、多くの先進資本主義国家は、かつて相対的に豊かな中階層が人数として厚く存在していることを特徴としていたが、現在は、とりわけアメリカや日本では中間層が薄くなり上と下の階層に分裂し固定化しつつある傾向を示していることが特徴といえる。

本稿で対象とするタイも同様の傾向を示しているが、非常に明確な相違点がある。過去30年以上に亘って中階層が厚くなるという状況が存在しないままに、少数の上階層と多数の下階層の固定化状態にあることが特徴である。以下ではタイの現状について考察したい。

周知のようにタイは第二次大戦以前から東南アジアで独立国であった唯一の国である。現在でもシンガポールやインドネシアと同様に ASEAN の優等生として日本企業の海外進出の拠点の一つである。2015年12月31日に ASEAN 経済共同体が実現した。タイはシンガポールと並びこの組織の中核となる国である。これまで今回のアセアン共同体と関連国家が重なる、「メコン川流域開発」(GMS) の中で地理的に流域諸国の中核となるという点だけでなく GDP の大きさからもタイは共同体の中核となるであろう。東南アジアという社会（国家群）の中ではシンガポールと並んで中核地域（国家）であり他の多くの国はそこでは周縁と位置づけられるであろう。アジア・ハイウェイ構想の実現もこの共同体の中核と周縁の流通を一層便利にすることは間違いない。その意味で、現在の中国は周辺諸国にとって巨大な消費市場として非常に魅力的な国と云える。タイを取り巻く南北回廊は北上すれば中国の昆明と直結するし南下すればシンガポールさらには海峡を渡ってインドネシアにも到達する。南部経済回廊はホーチミンからバンコクまでを直接繋げる。東西回廊はベトナム海岸のダナンからヤンゴンを経てインドにまで到達する。各々から枝分かれするルートは物流、生産施設の多様化を推進して各国の経済活動を刺激するはずである。

他方では、「ドミノ理論」を信奉したかつてのアメリカのように、単純に中国共産主義の東南アジア進出と認識してヒステリーを起こすとは思えないが、それでも、中国の経済的進出は多くの華人・華僑を国内に抱える国々にとって複雑な対応を必要とする状況であろうことは容易に予測できる。タイの企業は既にミャンマー、ラオス、カンボジア等の比較的的人件費の安い地域への進出を計画したり既に進出したりしている。共同体内で経済的にヘゲモニーを持つ蓋然性の高いタイやシンガポールの経済活動は拡大するであろうし、それが結果として関係各国の経済規模を拡大すると云える。それはタイであれば、これまで4半世紀を超える長い間変わることが無かった高低の2極分割的所得格差を転換する絶好の機会でもある。他方では、表②、図①に見られるように長期間に亘ってジニ係数で0.5 近くないしはそれ以上である既存の利益配分システムを劇的に変えなければ、既に絶望的な状態に近い経済格差をより固定化する方向に作用する可能性もある。もう一点は筆者の感性的懸念であるが、IIAB（アジアインフラ投資銀行）を通じてこれらの国に対する中国の発言力が増すことである。アジア・ハイウェイを通じて中国人（中華人民共和国人）がこれらの国に居住し活発な活動を行えば、新たな「華人」「華僑」の出現であり、古くから当該国に居住している「華人」「華僑」との間で「新・旧」紛争が発生しないという保証はない。それだけではなく、国家資本を背景とした資本投下という形で一層覇権主義の姿勢が露骨になる可能性もある。しかし、この点は国際経済や国際政治といったこれらの問題は筆者の専門外であり感想である。

タイも他のアジア諸国と同様に歴史的に中国系の移民（華人）が多い国であることは前掲した資料で確認できる。イギリスの植民地であった香港やシンガポールでは圧倒的に中国系市民が多いのは当然としても、戦前からの独立国タイやオランダの植民地であったインドネシアも国民の1割以上が華人である。さらに、華人は東南アジアでは前述したように経済的、政治的に他の民族・人種集団に対して優位に立っている。少なくとも馬や朱が指摘したように、タイ、インドネシア、シンガポールにおいて代表的財閥は総て華人財閥である。経済や政治での優位性とその経時的固定化はそれ以外の領域においても、華人が多数派である社会階層や華人が多数居住する地域とそれ以外の社会階層および地域との間で様々な格差が生じていることが明らかになっている。ここでは特に所得階級を中核とする社会階層間格差の固定化とさらに地域間格差の固定化とがタイの政情不安の大きな要因となっていることを概観する。

これまでの近代化、とりわけ産業化を説明してきた社会変動の諸理論や開発独裁による一方では産業化と他方では結果としての社会的平準化を論じた諸説の説明枠組みを用いてタイの社会を説明しようとするあまり適合的ではない。開発独裁による産業化の成果配分によって貧困層のボトムアップが実現されたことは韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア等の国々では妥当するし後発近代化諸国であるミャンマー、カンボジア等の国々でもジニ係数等の数字からボトムアップの趨勢は読み取れる。しかし、タイではここ4半世紀以上に亘ってこうした状況、社会変動、社会移動は明確には読み取れない。むしろ、後述するように格差の固定化による階級社会化の気配さえも読み取れる。この点のみに注目すると、タイは開発独裁における「収奪国家」タイプに近い状態が長期間続いたので、一方ではGDPに見られるような産業経済水準の向上とアセアンでは例外的な失業率の低さにもかかわらず、社会的不安定が継続してきたともいえる。⁽⁴⁾

こうした状況を考慮すると、本稿で概観する際の理論的枠組みも立て難い。加えて、既存の理論的枠組みの修正乃至は新規な理論枠組みを志向できるほどの十分な資料が不備なので、本稿はタイにおける現在の階層化状況を概説するに止めたい。

戦後のタイの国情の特徴を簡略に示すと、それは①政情不安、②農業国から非農業国へ、③格差拡大の3点に集約されよう。国連開発計画の2009年版報告書でも、要約すれば同様にバンコクと地方、とりわけ北部、東北部地方との格差、教育格差、民主主義の未成熟、財政的基盤の脆弱性等を指摘している。⁽⁵⁾ これらの要因が長期に亘り変化することがなかった点が、船津が指摘するように上述した現在の格差問題による政情不安に収斂しているといえよう。⁽⁶⁾ さらに踏み込んで言えば、船津論文で分析された傾向は先に示した国連報告でも指摘されているように、2016年現在でも大きく変わっていないと云えるし、その点が現在まで継続しているこの国の政治的不安定さを招来していると云えよう。他方、こうした格差の中でも、地方間の格差が問題の根源にあるという認識に労働移動の実証データを用いて、事はそれほど単純ではないとして批判したのが、池本幸生・武井泉である。彼らは、詳細な実証データを用いて、「貧しい東北タイ地方」という受容し易い主張を真正面から否定し、東北地方農村が決してバンコク的（大都市的）経済基準で測れないことを示した。その上で、問われるべきは「格差とは何か」であり、「貧困とは何か」をも問い直している。彼らの主張は換言すると、国連開発計画に代表されるような、地方で頻繁に見受けられる地方住民の伝統的文化的要因に対する服従という先進工業国の都市型生活様式を判断基準とした先進国からの視点への疑問と云える。⁽⁷⁾ 他の資料から船津等の調査結果に見られた諸特徴のほとんどが、調査後

20年を経た今日でも大きく変化させる要因は無いので、都市、とりわけバンコクへの人口流入と地方農村からの流失や就業構造の多少の変化を除けば顕著な大変動は見られない。そこで、現時点で入手し得たいくつかのデータを利用して、タイの格差問題とそこから垣間見える政情不安の要因について、社会階層という視点からの概観することを中心課題としよう。

タイの研究者がこの問題を論じている研究としては、San Sampattavanijaのものがあるが⁽⁸⁾この論文はタイにおける格差の問題を概括的に論じているもので、船津や池本のように、データを多用して焦点を絞った論点を実証的かつ詳細な分析を行っているものではない。なお、後述するタイで格差の一方の対象となっている農民や労働者についての分析視角としてJ. ガルトウングの「構造的暴力」概念を利用する方法もあるが、今回は社会階層という視点で行うこととする。

タイの人口に関するデータは数多くあり、それらの多くが必ずしも共通の算定基準を用いている訳ではないので、細かい数字になると多少の差異があるが、2015年のデータによれば、タイの総人口は概ね6700万人強である。そのうちで華人の割合はほぼ10~14%と看做されているので、総人口からの推計では750万人前後と推測される。さらに、華人の多くが後述するような理由から大都市に集中していると考えられる。但し、タイでは現在身分証明書に民族・人種出自を記載することを止めたので、この数字は過去のデータに人口増を見込んだものであろう。また、ここ5年間の都市人口の増加率が3%増に対して農村は2.1%の減となっている⁽⁹⁾。現時点では都市人口と農村人口の割合はほぼ5対5になっている。2010年から2015年までの5年間の国全体の人口増加率は0.3%であるが、上記のように都市と農村の偏頗があるがこの傾向は工業化しつつある国には共通のものともいえる。さらにこの国も65歳以上の老年人口の増加傾向は不可避の様子である。とはいえ0から14歳の若年人口が18%弱なので日本のように少子高齢化が顕著な状況とまではなっていない。とはいえ、1960年代の人口増加率3%と比較すると10分の1となっただけで無く、出生率の長期的通減を表す若年人口の減少傾向と平均余命の延長傾向が、結果としてここ数年続く0.3~0.4程度の低い人口増加率となって現れている。この事実は安価な若年労働力によって支えられてきた開発独裁による工業化の国際競争力に翳りが現れる可能性が高いことを意味している。さらに、近年15%前後で推移している老人人口率にみられる明らかな人口構造の高齢化は広義の社会保障制度が十分に機能していない点と相乗して、社会的不安定状態への引き金となりうる。

さらに、タイでは2015年5月に社会的不公平を減少させる目的で相続税制が制定されたが実効性はあまり期待できないと云われている。加えて固定資産税も贈与税も無い。こうした点から、資産家にとって資産保全と拡大に圧倒的に有利な状況が維持されていると云ってよい。さらに、後述するように、大学進学費用が所得と比較して高額な結果、高所得の学卒上級被雇用者は、高額資産保有階層である所得最上位階級の出身者が多数派となる。すなわち、彼らが獲得する相対的に高額の給与収入も出身階層である上位社会階層に還流され、資産の拡大に貢献するようになっていることが推測される。だとすれば、資産増加は給与増加よりも常に大きくなるという、前述したT. ピケティの主張がそのまま妥当なものとなる。さらに、一方ではそうした富の不平等を減少する再配分の仕組みが存在しないか、存在したとしても実態としては十分機能していないし、他方では税制の不備も格差を拡大・固定化する方向に働いていると云ってよいであろう。この状況を極端に単純化して述べれば、華人資産家、財閥を不利にする法律、制度は制定され難いのであろうし、格差の拡大に歯止めをかける諸制度の整備が間に合わない状態にあると推測される。

以下では上記の具体的データおよび関連データを利用してタイの社会階層のいくつかの現状と特徴、さらにそれがもたらすタイの社会的不安定や社会階層間紛争の問題を概括してみたい。但し、タイでは産業社会の社会構造を比較するうえで有効な指標とされる学歴、職業、収入という基本的要因を用いた社会階層の分布を示した資料および関連論文が非常に少ない様子なので、入手できた個別のデータから階層構造を推測せざるを得ない。以下で示す資料を一瞥して分かるように、今回の考察に利用する資料、データの年次別の一貫性が欠けていることは、本来であればこうした考察にとって適切と言わねばならない。しかしながら、前述したように社会階層構造を明らかにするという分析目的に必要な時系列の年次データが十分でなかったため、代替として入手可能な年度や出典が異なるデータを用いて考察を行った⁽¹⁰⁾。とはいえ、この考察結果が大きい外的外れとなっていないといえる理由は、人口、GDP、就業構造、所得、学歴、等々の社会変動を示す諸データの確認から、包括的には時間の経過にもかかわらず、最終考察結果である、タイにおける社会階層の2極化という構造的特徴の主張に一定の妥当性を示しているからである。

2-1 学歴

表③に示される2015年の全労働者数に占める学歴分布をみると、この国が偏頗した学歴構成を持っていることとその結果、いわゆる新中間階層が拡大し難い状況が見て取れる。全国データで見ると、無学歴者及び小学校中退に小卒、中卒を合わせると7割弱が無学歴か低学歴で就業している。確かに1990年代から比較すると低学歴および無学歴者の減少と高学歴者の増加傾向はみられるが、日本で云う高等学校卒業者の割合は16%前後でしかなく、後期型近代産業社会の発展の礎となる高等学校相当の学歴保有者が非常に少ない。加えて、この状態が20年以上にわたって持続されている点にも諸格差を生む原因がある。また、大卒以上の高学歴者が17%いるが、彼らの多くは親の上位社会階層を相続しており、中、下の社会階層からの移動が社会変動をもたらすほどの数にはなっていないようである。図②は19歳から25歳までの所得階級別大学生の割合である。このデータも高所得家庭の子弟以外には高等教育を受け難い状況を裏付けるデータである。所得が最上位家庭の子供の50%が大学教育を受けているのに対して中位所得家庭の子供では20から25%でしかないし、最下位所得家庭の子供では10%しかいない。この点については、1994年に調査を行った船津らの結果で見られる特徴が変化しないまま20年以上に亘って継続しているといえる。そして、この階層間移動が非常に少ない点、所得上位階級に該当する職業が相続されている蓋然性が高い点も所得上位階級が特定の人々の間で相続され続けてきた、当事者の意図の有無は別としても閉鎖的空間なのであろうという推測を成立させる。なぜならば、いわゆる、新中間階層の典型的な職業であるホワイトカラーの上級職に就くための要件である高等教育の放棄稼得に容易に耐えられるのは所得区分5階級の最上位の世帯だけと考えられるからである。もし、放棄稼得に耐えられるならば、他のアジア諸国や先進国と同様に高学歴が産業化した社会でより有利な職業と収入を保証する学歴メリトクラシー・メカニズムとして機能しているので、タイの低、中所得家庭でも可能な限り多くの家庭は仮令奨学金が得られなくとも、より上位の学歴を取得させるために子供に進学をさせたであろう。しかし、実際には高等教育進学者が少ないということは、そのために必要な放棄稼得に耐えられないことが最も大きな要因であろう。さらに、推測であるが、仮に他の家計支出を犠牲にして教育投資を行ったとしても、その後の成果としての上位社会階層への移動がその支出に見合わないという判断も考えられる。何故ならば、上位の階層では社会資本としての人脈ネット

ワーク（閥）が強固、すなわち閉鎖空間なので、全くの余所者が参入するにはハードルが高すぎる、いわば投資効果が低いと看做されている可能性が否定できない。加えて、相対的に低所得なタイの農村部の人々が必ずしも都市に定住を目的として多数移動していない点も考慮すると、少なくとも、農村で農業生活をするのが数字で見られる点とは異なる実態として、農村部においての低学歴が職業と収入との関連という点で経済的な不利益にはならないという可能性も考慮しなければならない。

2-2 地域格差

タイの社会的分裂状態を示すもう一つの要因が都市と地方の格差、とりわけバンコクと農村地帯の大きな経済格差である。この格差は前述した教育格差の基礎要因ともなっている。そして、先進国や他のいくつかの東南アジア諸国のような教育を通じた職業選択による収入増が誘因として導く上位社会階層への移動を産まない原因ともなっている。図③は2011年のタイの地方別一人当たりGDPである。一瞥して明らかなように最上位のバンコクと最下位の北東部地方とでは7倍もの格差がある。この数字がそのまま豊かさの指標とはならないが、少なくとも農業地帯である北東部や北部が東部やバンコクと比較して経済的に貧しい状態であることが示されるだけでなく、容易には解消し得ない巨大な格差が存在していることは事実である。そしてこの地方の住民の多くがこの状態を認識し、強い不満を抱いていることが「タクシン派」を支えていることは夙に指摘されている。⁽¹²⁾表④に従えば、年収5万バーツの家庭で子供を大学（公立）にやるには年間約2万5千バーツ必要であるから、進学は殆ど絶望的である。小学校でも6千5百バーツかかる。中学校が8千4百バーツである。北東部の家庭では日本の義務教育水準でさえも家計への大きな圧迫となる。因みに、高等学校では1万1千バーツである。年間所得の5分の1強を教育支出に回すと云うことは、他の手段によって教育支出を賄わない限り殆どあり得ない。ここにも、この国で新中間階層が拡大しない原因が見られる。前述した池本・武井が明らかにしたように農村から都市に工場労働者として移動してきて彼らの多くが短期従業員としてしか留まらず、出身地方の農村に帰って農業従事者となってしまい、都市住民として次世代への教育投資をしてないと云われているのは、低学歴就業者には低賃金しか支払われないので、都市の高額生活費支出で長期にわたって都市住民として居住するために必要な蓄積が困難であることによるのであろう。この点も90年代の状況と余り変化がないと云える。この事実に関するもう一つの説明可能性は、池本・武井らの主張するように、農村からの労働移動が農閑期に現金所得を求め、所謂季節労働者か特定の何かを購入するためや、まさに子供の教育費として必要な現金を短期的に農外収入に求めた、いわば元々農村に帰ることを前提としている労働移動である可能性も忘れてはなるまい。

ところで、表③にはバンコクも示されている。都市と農村の格差がここでも如実に示されている。バンコクでは低学歴者が4割強なのに対して高学歴者が4割と全国のほぼ2倍となっている。図③の一人当たり所得でもバンコクでは36万バーツ強であり、生活諸費用が高額であることを考慮に入れても、子供を大学に進学させることは、教育費が収入の1割以下であるから容易であろうと推測できる。とはいえ、これは数字上の話であり、平均値はバンコクに集中している資産家、高額所得者を含んだ数字であることに注意が必要である。簡単に言えば、高額所得階級と相対的に高額所得に近い収入のある一部の都市中間階層の親にとって子弟を大学に進学させるのは容易であるということになる。

さらに、名目 GDP が成長しているが、それゆえに成長の果実が表⑤にみられる所得上位の階級（具体的には国の富の 55% を所有している上位 20% の集合）に集中し、この人々の豊かさを拡大することに貢献していること、この人々のほとんどがバンコクに居住していると推測されるので、地方の農村部との経済格差の拡大に貢献していること、そして上記の教育費の点から学歴格差の一層の拡大と特定社会階層出自の人々に対して、ホワイトカラー・上級職への就業機会の保証と高所得という学歴メリトクラシーが機能した高学歴の有利さが還流していることを意味しているといえよう。

名目 GDP の地域別成長率で見ても同様であるが、バンコクと周辺の海岸港湾地帯とが飛び抜けて高所得であり、バンコク周辺の中央部がその影響でやや高い。南部、北東部、北部地方では経済的にバンコク一強の中で経済的格差を実感しながらも、農業政策の貧困により「格差が是正された」という実感を持ち得ない不満が常に政治への直接行動という形を取って社会的不安定状態を助長し、軍による介入とその結果としてのたびたびの戒厳令を許している。なお、南部の場合にはそれ以外にイスラム教徒が住民の多数を占めていて、反政府活動の拠点となってきたことも原因の一つといえよう。

もう一つの注目する点は、学歴（教育）、職業、収入を総合した社会階層という形で表出される、タイにおける「都市」（極言すればバンコクのみともいえる）対「農村」（地方）の格差である。結論的な言い方をすれば、この国の諸格差が集約的に表出されるのが都市と農村であり、それが、政治における近代民主主義制度の導入と定着および経済における自由競争市場原理による資本主義経済制度の定着という問題よりは、成長の中で置き去りにされてきた農村と工業化の果実としての資産の拡大を独占的に享受しうる仕組みを利用し得た大都市、大都市住民、とりわけ既得権益受益層（多くは華人と考えられる）の存在が長期に亘る政治的不安定さの原因と言っても過言ではなからう。

2-3 職業

図④の 2005 年の就業構造では農業を含む第一次産業が 43.1% である。ただし、出典によっては 41.3% となっているが、農業（第 1 次産業）全体では 42.6% であるので算定基準の微細な相違といえる。図⑤の 2015 年のデータでは 38% 弱である。1960 年代の 80% 弱から比較すると半減しているが、この傾向を後押ししたのが 80 年代に明確となった政府の工業化政策である。他方で、21 世紀になると農業人口の減少が停止状況にある。農業人口だけで見れば、製造業やサービス業従事者が増加しており、その結果、GDP の増加も見られる。また、失業率も 1% 前後で推移している。その限りでタイは現代産業国家への転換を図った舵切が上手くいったように見えるが、前述したように産業化の果実が一方で特定階層の人々に特化して配分される状況となっている。失業率が低いと云っても、他方では低所得階級の所得を見ると最上位階級との格差は 12 倍以上なので、単に仕事があるというだけで、実態としては一方的にいわば「搾取」の対象とされている状況では低失業率の意義を見出し難い。統計的には国全体として鉱業、製造業部門とサービス業部門の GDP が大きくなっているが、個人所得で見ると都市労働者としての彼らの多数は決して大きな果実の真っ当な分配に与かっているとは云えない。⁽¹³⁾

いずれにせよ、農業対非農業という分類をすれば表⑥⁽¹⁴⁾に見られるように 21 世紀以降就業人口の比率は概ね 6 対 4 で推移している。農業に分類されている農業従事者と漁業従事者の比率も殆ど移

動はない。しかも、比率だけでなく表⑦に見られるように、実数でも殆ど変化は見られないし、とりわけ農業従事者の実数には変化が見られないが、このことは農業従事者の中で世代交代が安定して存在することを推測させるものである。さらに、2003年以降でも、表⑧および表⑨に明らか如く、単なる従事者ではない熟練の農業漁業者が実数においても比率においても殆ど変化が見られない点も上記の推測を裏付けている。後に触れるが、農業を収入だけで捉えれば明らかにバンコクの都市労働者と比較して少額であり不利に見えても、それが原因で若い世代が農業を嫌って都市労働者となって農村から都市への人口移動が常に起きていることを示していない。「貧しい農民が離農しより多くの現金収入を求めて都市労働者となる」と云う単純な理由による説明では説明力が不足しているので、農業（漁業を含む第1次産業）従事者数が変動し難い理由に関して説得力の高い説明が必要である。一つの説明として、例えば、農山漁村による相互扶助の存在が現金以外の生活上の便宜を保証している可能性がある点や、前述したような農外収入は生活上必要なモノの購入が目的であり、家族の誰かが一時的に都市労働者となって農外収入を求めたとしても、それが達成されると農業に戻るということも想像しうる。近代工業社会以来の特徴である都市中心の生活様式に従った経済効率のみに依拠して、日本も含めた農村における社会生活の特徴を説明するのは危険であろう。農業労働者を自営と小作という分類で考えると、確かに自営ではない単なる農業労働者、所謂小作農（農業労働に従事しているが労働対価として現金収入に依存している人）の所得は自営農業者よりも低いので、この層が都市に移住して労働者となる人々であろうことは容易に推測できるが、それでも、池畑らの分析結果のように、彼らの多くが都市で季節労働者として就労しても、一定の時期になると帰村している点を考慮すれば、単に貧困を理由として高所得を目指して都市労働者に転換しているとは言い難いであろう。

他方で、日本等の先進国において用いている社会階層分析の区分で所謂「ホワイトカラー・上級」とされる、主に都市労働者が対象となる「専門職、管理職」は表⑧および表⑨の如く20世紀末以来タイの産業社会化に伴って実数、比率とも着実に増加してきたが2007年になって突然急激に減少しているが、その傾向は少なくとも2011年迄継続している。一般事務職、準専門職が少なくとも2003年以降殆ど変化を見せていない点と比較して奇異な感じがする。議員や公務員の人数が減少した理由は立法・行政制度改革によっても説明できるが、民間企業の専門的管理職を含めた数値なので何れかが減少したのかそれともこのカテゴリーの人総てが減少したのかが不明である。しかも彼らの所得はタイでは相対的に高いと云える月収1万バーツ以上の所得階級に属している人が80%以上である。

さらに、表⑩、表⑪、表⑫に見られるように、所得の低い階級の人々は「生産労働者」、「一般職」、「事務職・販売職」に多い。特に「生産労働者」と「一般職」では7割以上が月収3千～1万5千バーツに固まっている。所得階級別にいえば一部は中の上と云えるが多くは中の下かそれ以下ということになる。実際、この職業の人々は例えば、建設業、ホテル・レストランに見られるようにタイの賃金水準で製造業を100とした場合に各々81、85と最も低い値となっている。前述した生産、一般、販売のカテゴリーに該当する職種である。しかも他の職種と比較したこの職種の相対的な低さは10年にわたって変化していない。いわゆる単純未熟練労働の一種であるので低いのだという説明が妥当であろう。参考までに表⑬に2004年から9年までの各職業による月収と月支出の実数を示しておく。具体的金額で、農業労働者を除けば前述した指摘のように「生産労働者」

と「一般職」では殆ど余剰がないことも分かり易い数字で見えてとれる。考えるべきは、長期間にわたってこの職種が低賃金のままであるにもかかわらず人材補給が可能である点であろう。都市への労働者の移動が都市労働者として定住して生活していくことが前提であれば、10年以上に亘って他職種と比較して相対的に低い賃金、収入であれば、多くの労働者が都市生活に必要な収入が得られない理由から離、転職すると考えられるが、実際には実数でも比率でも大きな変動がない。それは、彼らのほとんどが都市労働者として定住し、他所に移住していないからと推測される。彼らが移住しないとしたら移住する積極的理由が無いからであるが、逆に考えれば地方農村が所得では低くても、それ以外の理由で地方農村部を生活基盤とすることを選択させているからであろう。その理由としては前述した慣れ、馴染み、日本語では「結い」と云われる慣習的生活協力制度に依拠できる生活のし易さなどがある。そして何らかのやむを得ない理由か生活必需品購入資金の獲得といった必要な事情により短期的な資金獲得のために一時的な都市労働者となるといったことが推測できる。国連開発計画報告書 2009 年版では都市の労働者 (migrant) が生活の苦しいことの事例として、彼らの中での住居保有率が 39.5%であることを示している。⁽¹⁵⁾ 残りの約 60% は貸家に住んでいるないしは野天生活ということになる。しかし、自己の住居を都市に定めたということは、特別の事情が無い限りそこに定住する意思があることを意味する筈である。貧しさが原因で家を持っていない人も多数いることは当然であろうが、他方で、家を買う必要が無い、その投資が不要である人々を考えない訳にはいかない。すなわち、まさに migrant として不定期的に農閑期に都市労働者となる人々にとっては高い投資をして都市に家を持つ意義は見つけ難い。人は働くところで住居を持たなければならないという主張は当然と云えようが、それが自己所有である必要が必ずしもないことは、日本でも季節労働者の人々が寮や借家に住むことを考えれば容易に推測できる。都市の貧困という状況を先進国の視点から評価することの危うさを考慮しておかねばなるまい。その証拠に彼らはカネが必要な理由として家賃、家の購入を挙げていない。

2-4 収入

タイの所得分布をみると幾つかの特徴がある。既に前述でも明らかになっているが、民間企業勤務か公務員かという職業と居住している地域によって収入、所得に大きな格差が見て取れる。以下ではその点をデータに基づいて明らかにしよう。このうち、居住地域については前述した部分と一部重複する。

官民格差

表⑭は公務員と民間企業との給与所得と民間企業の都市と農村の給与所得の違いを示している。なお、ここでは便宜的に男性の数値を取る。そして、この国でも女性の方が相対的に男性よりも給与水準は低い。2001 年の 41% 強を除くと 2007 年、2010 年といずれも公務員では月収 1 万バーツを超えるタイでは相対的に高給取りが過半数、50% 強となって、同じ所得が民間企業では 14.5% しかないという違いは歴然としている。さらに、第 3 段階の 5 千 5 百バーツ以上を加えると公務員の実に 80% 以上が上位 2 段階に集中している。他方、民間企業では第 2、3 段階 (2 千 5 百バーツ以上 1 万バーツ以下) で 80% ほどになっているし、下位の 1、2 段階の和は 45% になる。全体的傾向として、民間企業では低所得者が多く公務員では高所得者が非常に多いという図式が長期間に亘って放置されている。官民の所得に関する大きな格差はタイでは常態となっているが、官尊民卑と云ってよいこうした大きな格差を放置することは、「公務員の公正性」とは関わりなく行政への

不信を醸成していく基盤と云える。因みに、日本でも同年齢で比較すると公務員の平均年収は民間企業従業員よりも概ね150万円ぐらい高いようである。

官と民との間にこれほどの大きな格差が存在するが、それを助長しているのは都市部と農村部という地域の差である。民間に限ってこの違いを見たものが表⑭の右側の数値である。2010年で見ると全体的に過去よりも上位段階が増加したとはいえ、都市部と非都市部の格差も大きく、その傾向は官と民の格差に類似している。1万バーツ以上の方が民間企業では14.5%しかいないが、それを都市部と非都市部（農村）とで見直すと都市部では23.8%となる。上位2段階で70%弱、下位2段階で30%強という分布になっている。他方、農村部を同じ基準で見ると1万バーツ以上は6.5%しかなく、上位2段階でも40%弱でしかなく、下位2段階が60%強になっている。この数字でも都市と地方の間の所得格差が大きなものであるだけでなく、職業格差として現れていることが明瞭である。

地域格差

次に上述した都市と農村という地域間の所得格差をもう少し細かく見てみよう。表⑮は首都圏のバンコクとタイでも貧しいと云われている地方である北部および東北部で都市と農村を取り上げ、それらの経済格差を明らかにしたものである。先ず明瞭に見えるのはバンコク首都圏と北部および東北部との一人当たりGDPにおける圧倒的な差である。両地方ではバンコクの21%から14%でしかない。国内総生産がそのまま所得を表すものではないが海外分を差し引いているので概ねの指標として所得を表していると云える。すなわち、一人当たりの所得がバンコクと北部2地方では大きな差があることが明白である。ただし、この両地方とも一人当たりGDPだけでなく世帯当たりの収支ともバンコクとの差が年々縮小しつつある。とはいえ、縮小しているのは地方の都市におけるそれであって、農村部では殆ど変化が見られない。すなわち、地方農村部の経済的状況は20年以上に亘って改善されないままに都市部やバンコクと比較して貧しいままで置き去りにされているともいえる。興味深いのは20世紀末まではバンコクとこれらの地方の都市との差がそれほど大きくなかったにも拘らず、2000年から差が開き始め近年になって再度縮小傾向にあることである。しかし、この傾向は農村部が無変化であることから、収入のみに限って云えば、地方の都市と農村の開きは2倍になっていることも忘れてはならない。因みに、支出の様子を表⑯の2007年の家計調査における支出部門で見てみよう。食費、交通費のような都市と農村によって支出条件の異なるものではなく、支出の内容の変化が少ない教育費で見る。バンコクの支出合計が月額23,996バーツでそのうち教育費は750バーツの3.1%である。北部、東北部はそれぞれ2%、1.5%である。学歴のところで前述したように北部、東北部は義務教育でさえも就学率が低い理由として推測されるのは教育費が収入に比較して高額になることであった。さらに推測を進めると、中等、高等教育には、この地方の所得水準からみると相対的に高額な放棄稼得が求められるので、農村で近隣と友誼を保って生活するという現在の生活状態を持続させることに価値を置いているとしたら、収入と比較して相対的に高額となる中等以上の教育支出を回避したとしても不思議ではない。

3：貧困から見たまとめ

これまで述べてきた様々な格差が集約的に示されるものが所得の配分であるが、それを端的に表す指標の一つであるジニ係数と貧困率を見てみよう。

表⑰、表⑱⁽¹⁶⁾は貧困率、所得格差、ジニ係数を示したものである。さらに図④はアジア諸国のジニ係数を示している。

この表と図で一目瞭然なのは前述したが、既に繰り返し述べてきた、タイにおける貧富の格差の大きさと長期間に亘ってそれが改善されないままであるということである。仮に表⑱の2009年以降の数字を認めたとしてもジニ係数（世帯）が0.4を超えている。それ以前については殆どの年で0.5以上である。一般に0.5を超えると格差の解消は非常に困難とされているので、現状ではタイの貧富の格差縮小傾向の蓋然性は非常に小さいと思える。加えて所得の最上位と最下位の開きが少なくとも90年代以降2007年までは12倍から15倍近くとなっており、この点でも格差解消が望み薄だといえる。貧困ラインが2010年頃から月収1千6百バーツで、該当人口が600万人近く、人口比率でも減少しつつあるとはいえ現在でも10%近い（世界銀行データでは2014年に10.5%である）。東南アジア諸国の中でも、一方で経済成長が著しい反面、その果実が一方的に既存上位社会階層のみに集中的に配分される仕組みが前述した諸資料等で明らかになっているが、さらに他国と比較してジニ係数を見るとこの現象がタイに特異に存在し未だに解消を示す具体的数字となっていないことが顕著である。20世紀末には相対的にジニ係数が低かったカンボジアとフィリピンでも近年上昇傾向を示しているが、長期間0.5を超えた値を維持してきたタイの富の配分格差は、所得という目に見え易く消費の格差として表れ易いものだけに国民の多くを占める貧しい社会階層の人々による社会への不満とそれが導火線となる政情不安に繋がるといえる。

以上、タイの社会を社会階層という視点で簡単に考察してきたが、貧困による格差の固定化という視点から見た現在のタイ社会の特徴を結論的に略述したい。

タイの政治、社会状況が安定的とは言えないことは夙に指摘されてきたことであるが、その大きな要因として、後期近代産業社会にもかかわらず階層間移動が非常に少ない、というよりは長期間の固定化が進行している、いわば階級社会の様相を呈していることが挙げられよう。この問題については既に1994年に調査データを使って船津等が指摘しているが、そこで指摘された都市の（バンコクの）階級社会化した中間階層が従前の資産家に加わって、そのまま国富の過半数を所有する高額所得者20%の人々として固定化していったとも推測できる。むろん、過去30年以上に亘って政府の工業化政策は鉱工業生産額の増加にみられるGDPの向上という意味では国全体の所得向上を促したが、その利益の配分が不平等税制も加わって恒常的に非常に偏った結果になっているのである。結果として、タイは豊かな資産を相続する相対的に少数の金持ち階層（上位社会階層）と貧困のままに世代交代を続ける圧倒的多数を占める貧乏人階層（下位社会階層）の2層に明確に分離したままで、中間階層が育っていないことが明らかになった。先進国に見られた社会階層の上、中、下という大きな区分が充当し難い社会であると云えるし、日、米に典型的にみられる今日の上下2階層の格差固定化傾向が長期にわたって存在していた社会とも云える。

中間階層が育たなかった原因はその後ろ盾となる中等、高等教育が十分に拡大していない点にある。近代産業社会で高学歴は所得、社会的地位の上昇（階層の上昇移動）を容易にさせる要因であるが、そのための支出に耐えられる家計、世帯収入が無ければ学歴獲得は画餅に過ぎないので進学率向上の誘因として機能しない。世帯所得区分の第1段階や第2段階にある低所得家庭の子弟が大学教育に参加するには、出身家庭が彼らの稼得を放棄しても家計維持が可能となる有効な教育費援助制度が必要であろう。むろんタイにおいても多くの奨学金制度が存在すると予想されるが、それ

でもなお中等、高等教育への進学者が低い現状はどのように説明できるのであろうか。この点について、タイではタクシン政権下で2003年に発足した「一郡一奨学金制度」という貧困家庭（他の条件もあるが世帯年間収入が10万バーツ以下）の子弟約900人の大学進学を支援する制度を考察したカンピラパーブ スネートによれば、一定の成果を上げており、大学卒業生は公務員として採用されるようになってきていると述べている。但し、予算上の問題から2010年にはこの制度が運用されていないとも述べている。⁽¹⁷⁾この数字からは実施された数年間にわたって大学卒業者数2000名以上の増加とそれに伴う公務員及び専門職従事者の増加が認められるはずである。今回の収集資料にはその点では判別ができなかった。また、年間10万バーツ近い世帯がタイの水準で貧困世帯に該当するのかは疑問である。

上述した高学歴取得に対する開放策が機能した結果が、表⑱、表⑳にみられるように、大卒就業者数が2005年以後に増加傾向が強くなったのであろうし、徐々にではあるが未就学ではない、小学校から大学までの教育歴を持った就業者の割合が増加しているのである。但し、時の経済事情や政権の機嫌によって政策が一貫していないので表㉑の様に微増微減を繰り返しつつ徐々に増加傾向となっている。その限りではタイにも新中間階層を厚くする方向への社会移動の芽が現れ出したともいえるが、この状況が安定的に継続しなければ本稿で問題としている社会的な不統合と圧倒的な不平等による固定的階層（階級）の解消可能性は低くなる。大卒者による集合が下の階層からの参入を嫌っていることもタイの特徴である。これについては前述した船津らがタイで行った調査結果で指摘している。意識の面においても、自らの学歴を「業績」と認識している可能性が読み取れるが、この点については佐藤俊樹が『不平等社会日本』の中で、日本のサンプルで発見した大学卒業者の意識と非常に類似した自己中心的な意識構造と看做せる。⁽¹⁸⁾船津の調査が行われた90年代以来現在までタイの高所得階級と高学歴者との直接の相関を示すデータは無いにもかかわらず、教育費用や職業分布から推測して、学卒者の意識では、大卒というのは自らの業績、成果であるという認識、すなわち、それゆえに自らが有利な社会的処遇を得るのは当然であるという意識はそのまま継続していると推測できる。

確かに、人数では大卒等の高学歴者が増加しているが、全員が就業に当たって学歴のメリットを実現しているのか否かは不分明である。2008年以降になると、大卒者を吸収していたであろう公務員、議員、管理職が実数でも比率でも半分以下になっているが、他方で、それ以外の大卒者が就業すると考えられる専門的職業の人数も比率も公務員の減少率に見合うほど増加していない。学卒の人々は就業構造の中でどこに消えているのであろうか。いわゆる先進諸国の多くが学卒者、高卒者、専門学校卒業者が就業できる職場（その多くは民間企業）を内包しているので、彼らの就業を保証し得たし、さらには積極的に保証できるような制度構築に努力をしてきた。その結果が時代ごとに様々な問題が在ったとはいえ、今世紀初頭に至るまでは、新中間階層を含めた意味での社会的、経済的に当該社会の中間的位置となる層を厚くして危ういながらも一応の社会的安定性を構築してきたのである。むろん、グローバル化の中でタイの経済活動も民間企業の活動が活発となって製造業における労働需要が高まっていることは間違いないが、日本と同様に、企業収益の伸びが製造ラインの労働者の賃金配分に反映していないであろうことは、こうした職種の人々の所得が伸びていない点で窺える。さらに、前述したように官民の所得格差の大きさが問題であるが、ここにも現在の日本と同様の公務員優遇政策の結果が見えている。公務員の所得分布をみると高給の人が過

半数で低収入は2割もない。つまり、非常に頭でっかちな構造となっている。もっとも、民間企業も半数近くが上位2段階にあるから、一般的傾向ともみなせるが、この上下間の給与差（所得差）が如何なる基準であるのかが不明であるから断定はし難いが、民間企業の場合で考えれば労働分配率がかなり偏っているとはいえる。その結果、官民を問わず地位の上位の人々と下位の人々との間の所得格差が隔絶して一定の連続性と就業人員構造を持たないことを表しているように見える。つまり、下級公務員や単純労働者は各職場での上級管理職とは異なる生活を今後とも継続するしかないと言えよう。これは、地位獲得に関して業績主義であるか年功主義であるかは異なる原理が働いていることを推測させる。考えられる原理の一つとして「ネポティズム nepotism（縁故主義）」がある。それは、前述した朱の論文で指摘された血縁、地縁、業縁の3縁であるが、さらには出身校等を基準として人間関係ネットワークを作り相互扶助集団化する機能を果たしている謂わば「閥」といえる。これは社会的資産であるがゆえに経済的資産よりもより重要な広範囲な意義を持っているし、これを共有する人々は社会的階層を同じくすることになる。タイでは華人、官僚（公務員、議員）、民間企業管理職、出身地、等々の閥が社会的資産としてのネポティズムを駆使する結果、近代官僚制や業績主義が十分に発揮されていないのではないかと考えられる。むろん、貧しいと云われた北部、東北部地方の農民たちが都市労働者を選択しない背景として推測した地方生活の中での地縁、血縁を利用した生活上の便益も余所者を排除するという点で、ある種のネポティズムと云えなくはない。

小学校でさえ教育費用がかかる。子供を高校に進学させようにも、低所得家庭は当該子弟への放棄稼得に耐えられない。上記した大学進学奨学金受験資格の一つが世帯所得10万バーツ以下の高校生とはいえ、その子供が世帯家計補助者となることを必要としている世帯にとって、大学進学可能者が家庭内にいることはむしろ困惑を生むのではなからうか。また、タイで、学歴メリトクラシーが存在したとしても、それが機能するのは門閥、血縁、地縁等の選択条件、すなわち階層的同一性を充足した後の事ではなからうか。仮にそうであれば、学歴メリトクラシーを信じて低所得階級から奨学金を獲得して大卒資格を得た人は如何に処遇される（された）のであろうか。管見した限りではこうした疑問に答えられる調査資料は見当たらなかった。伝統的社会から近代的社会への変動を示す一つの指標として、ある社会が対象評価、判断の基準を「属性原理」から「業績原理」への変化を用いてきた。この原理を基準とすることが総ての場面で妥当性があるとは云えないが大勢としては妥当する。タイでも工業水準、教育水準、経済水準等々の近代産業社会の指標とされる項目の多くは、業績原理によって評価されるはずであるから近代化を充足する項目となるものである。しかし他方では、実態として圧倒的力を持っている、ネポティズムに起因する結果としか考えられない特定集団（特定階層）の長期的に有利な状態の存在もある。その意味で、タイ社会は如何なる位置にあるのであろうか？

また、前述した、バンコクと地方農村部、とりわけ北部、東北部との所得格差が非常に大きいことと所得階級の上位と下位の格差の大きさという議論の中で抜けている点にも触れねばなるまい。北部および東北部の深部は国境地帯であり辺境の民としての少数民族が多数を占めている地域である。山岳地帯では水稻栽培が困難なので畑作に頼らざるを得ないし、現在でも焼畑農業という粗放的農業を行っている人々もいるし、さらにチーク材等の林業も含まれる。かつてはアヘンの原材料である芥子栽培の中心地であったゴールデン・トライアングルのような地域をも含んでいる。さら

に、これらの地域で生活していながら土地を所有しない人々も多数いることはデータが語っている。ベトナム戦争時には国境を越えた米軍の宣撫対象でもあったし、タイ族が雲南省にも広く分布している点で中国との国境もまた微妙な少数民族問題を抱えてきた。歴史的に長きにわたって順わぬ民であった彼らは基本的に華人のネットワーク、閩には入り難いであろうし、国家中央の政権担当者にとっては統治上面倒ではあっても無視できない存在であった。それゆえ、タクシン政権以来の政策担当者は国連開発計画のようないくつかの国際機関から、統計的に貧しい地方と指摘されている北部、東北部への財政的支援を実行してきたが、十分な成果が見られていないことはこの10年以上に亘る経済諸データに示されている。さらに、今回は触れることが無かったが、南部地方も決してバンコクとの格差が小さいわけではないことはデータが示している。南も貧しいのであるが数字の上では北、東北の両地方より上にあるというだけである。そのうえ、この地方はタイの総人口の4%と云われている「イスラム教徒」が地域人口の大多数を占めているので、長年月に亘って中央政府に対する反抗勢力が強い。近年世界中でイスラム原理主義者の活動が拡大する中での南部地方の貧困対策による格差減少も政策担当者には急務であろう。

最後になるが、本稿では具体的データとして語らなかったが重要な問題がある。それはバンコクの低所得労働者層の問題である。彼らの中でも前述したように、元来一時就業者としてバンコクで労働者となっている人々は早晚帰農するが、帰るべき地方農村を失った都市労働者は、その多くが都市生活ゆえの消費支出に耐えなければならない。地方農村部より相対的に高額の所得があるとはいえ、それ以上に高額な都市の消費生活費用が求められる。華人を中心とした上位20%の高額所得層の多くが集中する大都市バンコクでの低収入生活は自己の実質的生活水準とは意識、感覚の上で乖離して、地方に居住する人々よりも自己の都市生活に関する充足水準の「剥奪」感を抱かせる基となろう。都市住民となった労働者層が準拠集団を父祖や自己がかつて帰属していた農村住民ではなく都市住民とした場合に、高額所得層を彼らとは無縁な「異邦人」と看做するのであるか？時々の政権に対して、首都バンコクを中心に何度も行われている地方農村部の人々の示威運動が求めている豊かさや都市低所得労働者層の人々が農民と一緒にいる示威運動の求めているものが同じ内容であろうか？同床異夢はでない保証は見出されたのか？

注

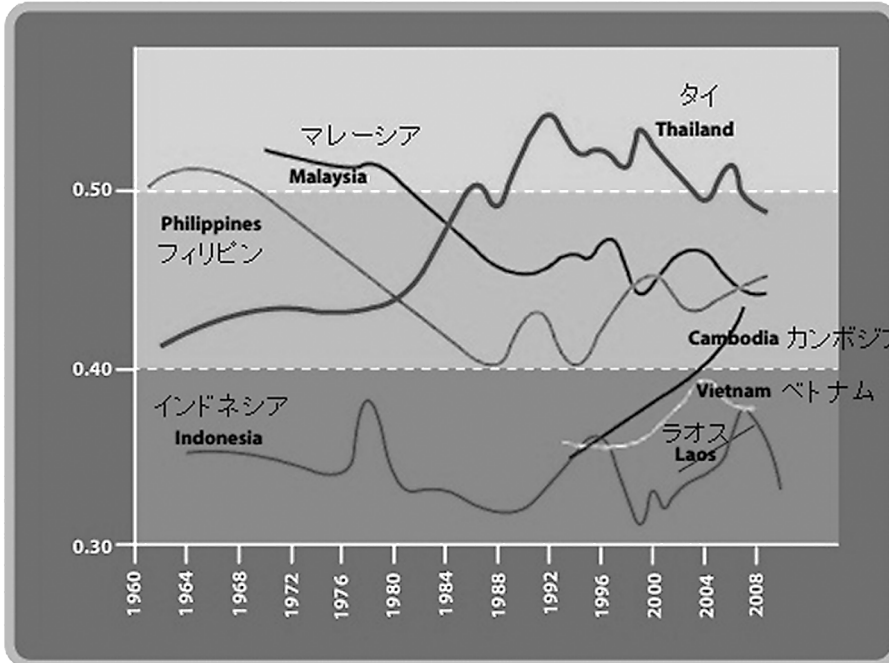
- (1) 戴国輝 『華僑：「落葉帰根」から「落地生根」への苦悶と矛盾』研文出版 1980、遊仲勳 『華僑』講談社現代新書 1990、『華僑経済年鑑 民国101年』中華民国僑務委員会 2012
- (2) インドネシアについては 馬上幸夫 『インドネシアにおける財閥構造の分析』名古屋女子大学紀要 50 (人・社) p.67~79 2004 に詳しい。アジアにおける華人財閥全体に関しては少し古いデータであるが、朱 炎 『アジアの華人企業グループ』FRI review 1994.4 p.8~45 に示されている。さらにこの論文では後述する華人企業の発展を支えている原理「血縁、地縁、業縁」という三縁の濃密なネットワーク、換言すれば排他的人優先の業務運営形態についても指摘している。ここで挙げられた財閥の多くはその後にも健在である。
- (3) 前掲 『華僑経済年鑑』2012
- (4) 谷浦孝雄 「開発独裁の再検討」『共栄大学研究論集』2 2004年、新聞記者の目から見てタイの混乱状況を中国の未来像として論じているものとして示唆に富んでいるのが、日本経済新聞 村山宏編集委員の

「タイの政治混乱、中国の未来映す 富の偏在根深く」である。日経 web 刊 2013 年 12 月 31 日)

- (5) 国連開発計画 2009 年報告書 UNDP Thailand Human Development Report 2009)
- (6) 戦後から 1990 年代までの階層問題とそれを生んだ政治的ヘゲモニー争いに関しては、船津鶴代「タイの中間層」、服部他編「アジア中間層の生成と特質」ジェトロアジア研究所 研究双書 2002 年に詳しい。
- (7) 池本幸生・武井泉「タイの地方間格差：労働移動から考える」松井、池本編著『アジアの開発と貧困：可能性、女性のエンパワーメントと QOL』第 12 章、明石書店 2006
- (8) San Sampattavanija, Ph.D. 『Education, Income Inequality, and Thai Economy for the Next Generation』 Faculty of Economics, Chulalongkorn University),
- (9) 池本の分析によれば、この移動には農閑期、農繁期による農民の都市への、都市からの季節的移動があるので、一概に増減は決められないという。池本・武井 前掲論文 p.11~13
- (10) 表②と表⑥から表⑳までは、東京大学社会科学研究所の末廣昭教授が作成した「東アジア雇用保障データ集」を利用している。記して謝意を表します。ただしこの表がカバーしているもので可能な限り新しいデータが入手可能なものは筆者の責任でその部分を加えてある。その場合の出典については別記してある。
- (11) 船津他 前掲論文
- (12) 例えば、2013 年 12 月 31 日の日経電子版の村山宏編集委員の記事
- (13) 北東農業地帯の貧困による都市への労働人口移動については古いデータだが、こうした認識が固定観念であることを実証データを用いて考察しているのが、前掲した池本幸生・武井泉 「タイの地方間格差：労働移動から考える」である。ただし、この論文でも地域間格差を否定しているのではなく、それが原因となって労働力として都市への長期的人口移動が起きるのだという単純な説明が固定観念であることを明らかにしている。
- (14) この表 7 - 1、2 と表 8 - 1、2 は東京大学社会科学研究所の末廣昭教授が作成したものである。その後の数値については他の出典から筆者が加えた。
- (15) UNDP Thailand Human Development Report 2009 p.13)
- (16) この表も前記した東京大学の末廣昭教授が作成したものであるが、この表のうち 2009 年以降の数字と図⑤は筆者が付加したものである。出典 Thai National Statistical Office Core Economic and Social Indicators of Thailand 2012 但し、2007 年までの数字の根拠とそれ以降の根拠が異なる可能性があるため、傾向として押さえておく程度であろう。
- (17) カンピラパーブ スネート『タイにおける「一郡一奨学生」制度に関する一考察』留学生教育 第 16 号 2012 年 この論文によれば国内大学に進学した者も含めて各年おおよそ 900 名程度が大学教育を受けていることになる。
- (18) 彼らが自らの実績と評価している大学卒業は親の所得が可能とした属性によるもののはずである。佐藤俊樹『不平等社会日本』第一章 中公新書 2000 年

図表
図①

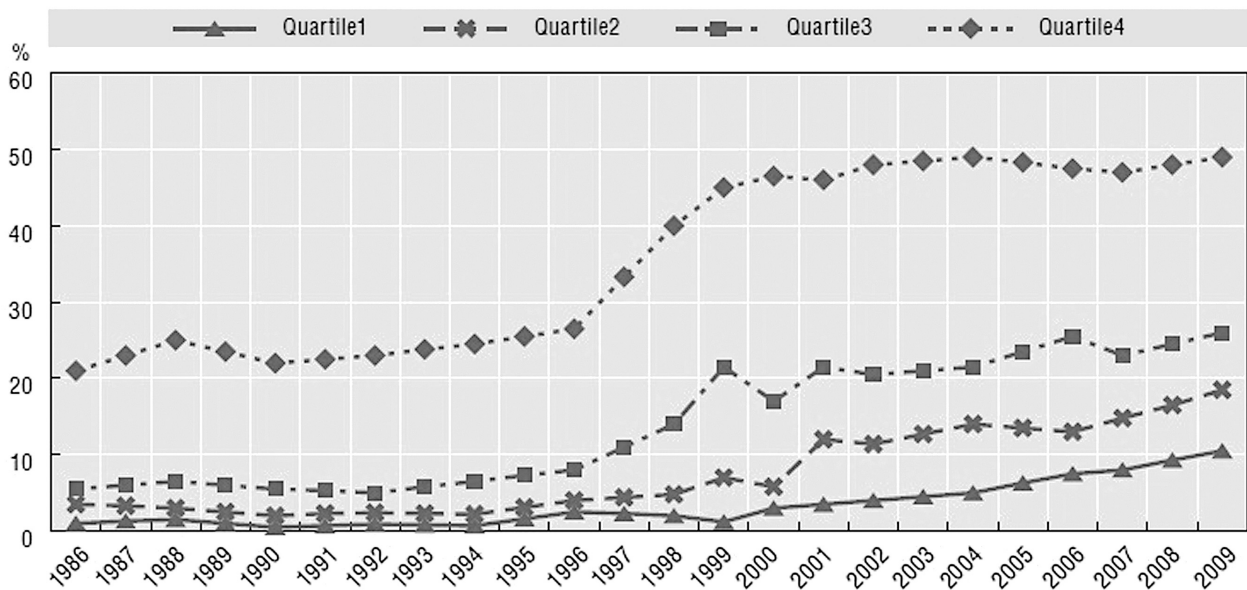
タイ・東南アジア諸国の不平等度の推移(世帯所得ジニ係数推移)
Inequality in ASEAN countries (Gini coefficients), 1960-2012




(資料) Thailand Human Development Report 2014

図②

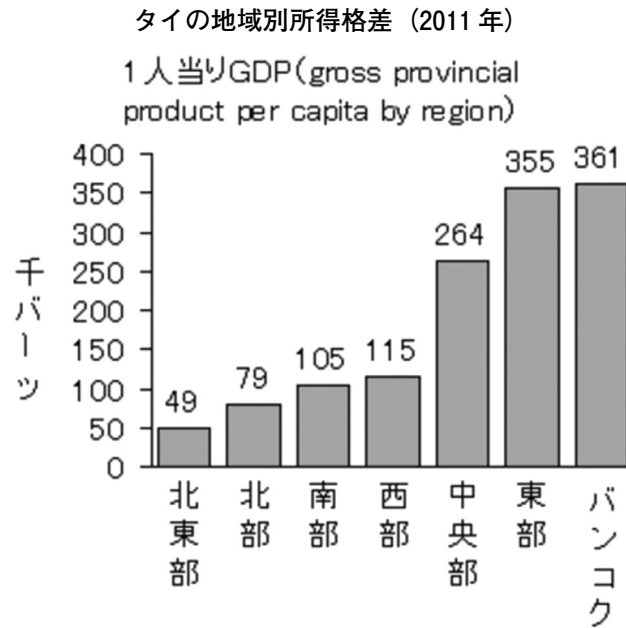
Trends in college enrolment rates for 19-25 year-olds
in Thailand, by income quartile



Source: Lathapipat, Dilaka (2011), "The Inequality of Access to Education in Thailand, 1986-2009", paper presented at the conference ANU-DBU Economics of Education Policy: Access and Equity at Dhurakij Pundit University, Bangkok, Thailand, 14-16 June 2011.

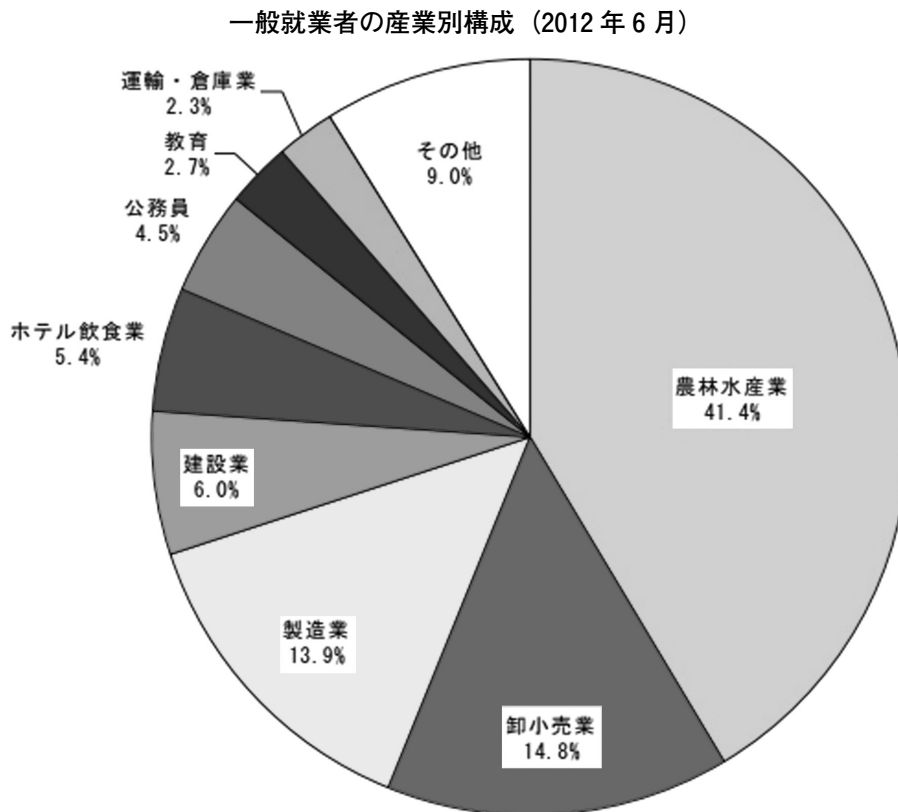
StatLink  <http://dx.doi.org/10.1787/888932774566>

図③



出典 Full Report The Labor Force Survey Whole Kingdom Quarter3, July-September 2015

図④

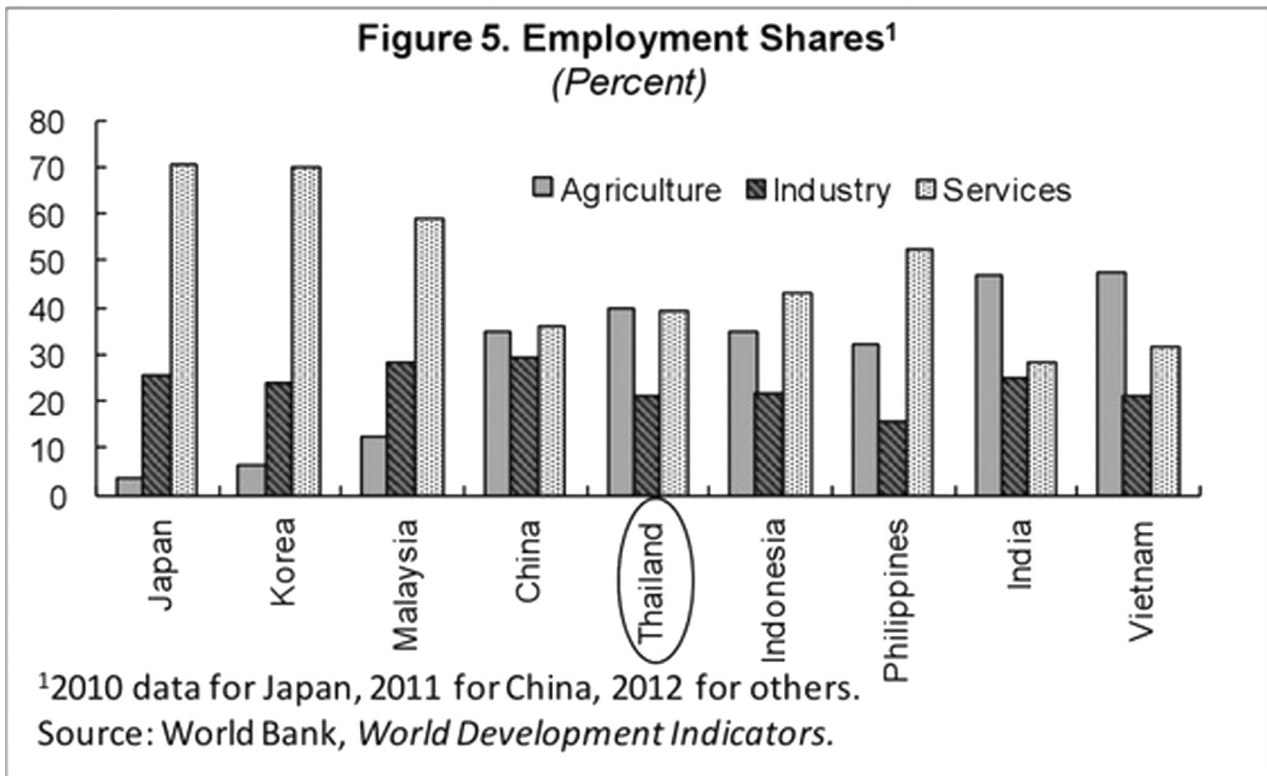


(注) 小数点第2位を四捨五入

(出所) NSO 資料より作成

出典 「タイ就業構造」 第19章 労働事情 国際協力銀行 2012年6月

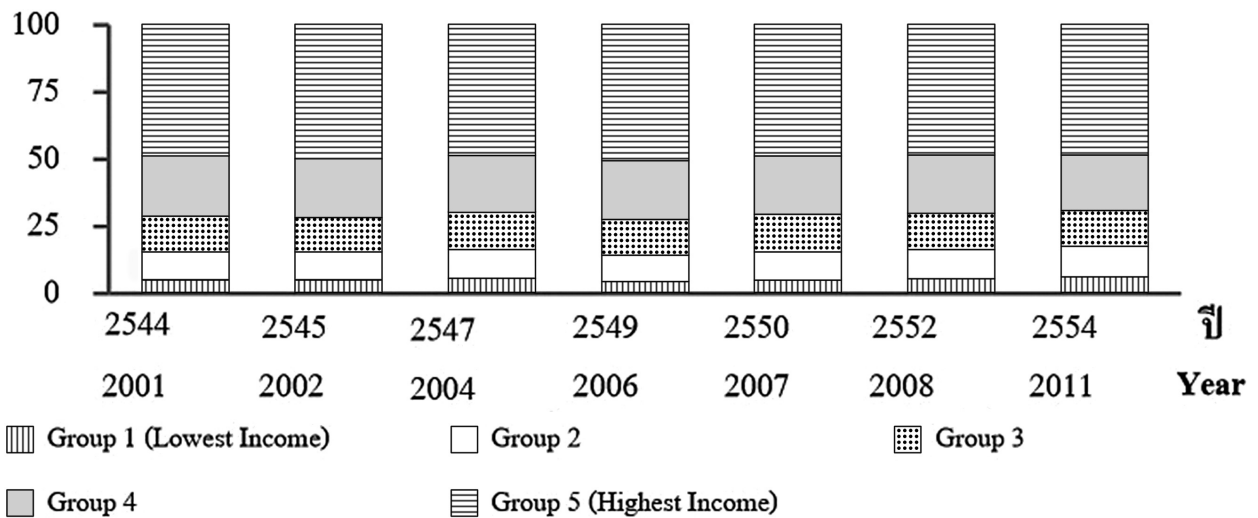
図⑤



図⑥

SHARE OF HOUSEHOLD CURRENT INCOME BY 5 QUINTILE GROUPS
: 2001 - 2011

ร้อยละ Percent



Source : National Statistical Office and Office of the National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister.

表①

東南アジアの華人分布

世界全体	4136 万人	100%
アジア	3072 万人	74.3%
インドネシア	812 万人	19.6%
タイ	751 万人	18.2%
マレーシア	678 万人	16.4%
シンガポール	283 万人	6.8%

出典 『華僑経済年鑑 民国 101 年』 2012 年 中華民国僑務委員会

表②

タイの 5 分位法の世帯所得分布とジニ係数の推移、1988—2007 年

所得階級別(5分位法)	1988	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2007
第1分位(最貧困層)	4.58	4.29	3.96	4.07	4.18	4.30	3.95	4.23	4.54	3.84	4.30
第2分位	8.05	7.54	7.06	7.35	7.55	7.75	7.27	7.72	8.04	7.67	8.01
第3分位	12.38	11.70	11.11	11.67	11.83	12.00	11.50	12.07	12.41	12.12	12.42
第4分位	20.62	19.50	18.90	19.68	19.91	19.82	19.83	20.07	20.16	20.08	20.22
第5分位(最富裕層)	54.37	56.97	58.98	57.23	56.53	56.13	57.45	55.91	54.86	56.29	55.06
第5分位(最富裕層)/ 第1分位(最貧困層)(倍)	11.88	13.28	14.90	14.07	13.52	13.06	14.55	13.23	12.10	14.66	12.81
ジニ係数	0.487	0.515	0.536	0.520	0.513	0.507	0.522	0.507	0.493	0.515	0.499

(出所) Duangmanee Laowakun, "Ngan Wichai ruang Kan Krajuk-tua khong Mangkhang nai Sangkhom Thai (The Concentration of Wealth in Thai Society)", 2010.

(原典) National Statistical Office, *The Household Socio-Economic Survey: Whole Kingdom*, 各年版

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表③

学歴別労働人口

地域	学歴	低学歴	中学歴	高学歴
		未就学を含む 小学校、初等中学	高等学校	大学
全国 38766.5 千人	実数	24219.1	6175.1	8007.3
	%	62.7	15.9	20.5
バンコク	実数	2156.9	882.8	2258.4
	%	40.6	16.6	42.5
中央部	実数	6788.2	2144.3	2567.2
	%	57.9	18.3	21.9
北東部	実数	7531.0	1374.4	1183.6
	%	74.6	13.6	11.7
北部	実数	4568.5	933.4	994.4
	%	69.9	14.3	15.2
南部	実数	3265.0	840.4	944.9
	%	64.0	16.4	18.5

出典 タイ National Statistics Office 2015 年
The laborforce survey Quarter 3, 2015 より著者作成

表④

Household education expenditure in Thailand,
by education levels and school type, 2009
(average THB per head per year)

	Private School				Public School			
	Tuition Fees	Uniform	Books and equipment	Transport	Tuition Fees	Uniform	Books and equipment	Transport
Pre-primary	8 703	980	823	3 612	1 546	708	456	2 317
Primary	11 031	1 315	1 454	4 794	1 976	880	761	2 837
Lower Secondary	10 894	1 507	1 600	5 022	2 562	1 139	1 122	3 580
Upper Secondary	23 643	1 430	1 809	5 898	4 615	1 238	1 416	3 927
Vocational	12 604	1 770	2 303	6 578	4 565	1 443	1 528	4 645
Tertiary	37 683	1 978	3 346	8 510	14 461	1 636	2 459	6 231
Informal Education	2 426	692	559	2 418	-	-	-	-
Total	13 824	1 272	1 500	5 052	5 120	970	973	3 533

Source: OECD Development Centre's calculation based on Socio-Economic Survey (SES) data and National Statistical Office (NSO).

表⑤

Thailand Quintiles by Income 1998 - 2007

Population grouped by income	Percentage of Total Nation Income										
	1988	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2007
Poorest 20%	46	43	40	41	42	43	39	42	45	40	44
Second Group	8.0	7.5	7.1	7.4	7.6	7.8	7.3	7.7	8.0	7.7	8.0
Third Group	12.4	11.7	11.1	11.7	11.8	12.0	11.5	12.1	12.4	12.1	12.4
Fourth Group	20.6	19.5	18.9	19.7	19.9	19.8	19.8	20.1	20.2	20.0	20.2
Richest 20%	54.4	57.0	59.0	57.2	56.5	56.1	57.5	55.9	54.9	56.1	54.9
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Ratio Richest/Poorest	11.88	13.28	14.90	14.07	13.52	13.06	14.55	13.23	12.10	13.92	12.47

Source: Thailand Socio-Economic Survey, National Statistical Office.

表⑥

タイの産業別就業者数の推移(1)：全体、2003-2011年（%、各年7月-9月）

産業分類	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	44.9	42.3	42.6	42.1	41.7	42.5	41.5	40.7	41.0
1. 農林業	43.7	41.2	41.3	41.0	40.6	41.3	40.3	39.8	39.9
2. 漁業	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	0.9	1.1
非農業	55.1	57.7	57.4	57.9	58.1	57.5	58.5	59.3	59.0
1. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2. 製造業	14.7	14.9	14.7	14.6	15.1	13.8	13.8	13.4	13.5
3. 電気、ガス、水道	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
4. 建設業	4.7	5.3	5.1	5.6	5.2	5.3	5.3	5.4	5.5
5. 卸売・小売・修理業	14.6	15.3	14.6	14.9	14.9	14.9	15.3	15.8	15.2
6. ホテル、レストラン	6.1	6.2	6.3	6.1	6.2	6.2	6.7	6.6	6.7
7. 輸送、倉庫業	2.8	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	2.9	2.7	2.6
8. 金融・保険業	0.8	0.8	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
9. 不動産業	1.6	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	2.1	2.0
10. 公共サービスほか	2.6	2.8	3.0	3.2	3.5	3.4	3.6	4.2	4.0
11. 教育	2.8	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	3.0	3.3	3.3
12. 医療、社会保障	1.5	1.5	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9	1.8	1.8
13. その他サービス	1.8	2.0	2.0	2.0	1.9	2.2	2.0	2.0	2.3
14. プライベート従事者	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6
15. 団体活動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16. 不明	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑦

タイの産業別就業者数の推移(1)：全体、2003-2011年（実数1000人、各年7月-9月）

産業分類	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	34,676	35,711	36,302	36,344	37,122	37,837	38,372	38,692	39,317
農業	15,561	15,115	15,449	15,315	15,492	16,067	15,935	15,745	16,114
1. 農林業	15,146	14,719	15,008	14,887	15,082	15,641	15,477	15,406	15,687
2. 漁業	415	396	441	428	410	426	458	339	428
非農業	19,115	20,596	20,854	21,029	21,576	21,770	22,437	22,946	23,203
1. 鉱業	40	35	40	55	54	55	48	32	48
2. 製造業	5,086	5,313	5,350	5,307	5,593	5,231	5,301	5,189	5,299
3. 電気、ガス、水道	105	99	107	99	105	103	106	99	167
4. 建設業	1,614	1,878	1,853	2,039	1,939	2,012	2,044	2,083	2,173
5. 卸売・小売・修理業	5,057	5,452	5,297	5,402	5,525	5,635	5,872	6,110	5,995
6. ホテル、レストラン	2,103	2,206	2,300	2,215	2,302	2,353	2,557	2,558	2,618
7. 輸送、倉庫業	987	1,067	1,076	1,053	1,026	1,090	1,111	1,048	1,014
8. 金融・保険業	279	303	340	350	350	396	372	373	396
9. 不動産業	567	634	652	659	717	717	743	809	778
10. 公共サービスほか	903	1,015	1,096	1,170	1,287	1,303	1,366	1,618	1,556
11. 教育	957	1,082	1,122	1,080	1,085	1,098	1,167	1,289	1,284
12. 医療、社会保障	518	535	611	603	647	720	715	703	723
13. その他サービス	621	713	719	710	718	819	786	793	896
14. プライベート従事者	255	239	242	222	229	196	224	221	229
15. 団体活動	1	1	2	0	1	1	3	0	4
16. 不明	21	23	48	66	51	39	21	20	23

(出所) National Statistical Office, Report of the Labor Force Survey, 各年版

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑧

タイの職業別就業者数(1)：全体、2003-2011年（実数 1000 人、各年 7 月- 9 月）

職業分類	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
合計	34,676	35,711	36,302	36,344	37,122	37,837	38,372	38,692	39,317
1. 議員、行政官、管理的職業	2,361	2,374	2,382	2,400	2,480	999	1,003	1,239	969
2. 専門的職業	1,205	1,342	1,472	1,505	1,478	1,532	1,545	1,640	1,863
3. 技術職、準専門職	1,252	1,346	1,466	1,520	1,569	1,543	1,507	1,555	1,286
4. 事務的職業	1,178	1,251	1,351	1,278	1,361	1,428	1,525	1,530	1,319
5. サービス業・販売職	4,474	4,854	4,868	4,921	5,186	6,200	6,574	6,715	7,503
6. 熟練の農業漁業者	14,299	13,665	13,893	13,894	14,218	14,866	14,756	14,793	15,207
7. 熟練職	3,700	3,907	3,772	3,761	3,856	4,212	4,416	4,217	4,354
8. 装置・機械の操作・組立員	2,609	2,914	2,911	2,896	2,966	2,875	2,814	2,914	2,959
9. 初級の職業	3,586	4,035	4,147	4,111	3,956	4,150	4,221	4,073	3,820
10. 分類不能	14	22	40	59	53	33	11	16	36

(出所) National Statistical Office, Report of the Labor Force Survey, 各年版
末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑨

タイの職業別就業者数(1)：全体、2003-2011年（%、各年 7 月- 9 月）

職業分類	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 議員、行政官、管理的職業	6.8	6.6	6.6	6.6	6.7	2.6	2.6	3.2	2.5
2. 専門的職業	3.5	3.8	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.2	4.7
3. 技術職、準専門職	3.6	3.8	4.0	4.2	4.2	4.1	3.9	4.0	3.3
4. 事務的職業	3.4	3.5	3.7	3.5	3.7	3.8	4.0	4.0	3.4
5. サービス業・販売職	12.9	13.6	13.4	13.5	14.0	16.4	17.1	17.4	19.1
6. 熟練の農業漁業者	41.2	38.3	38.3	38.2	38.3	39.3	38.5	38.2	38.7
7. 熟練職	10.7	10.9	10.4	10.3	10.4	11.1	11.5	10.9	11.1
8. 装置・機械の操作・組立員	7.5	8.2	8.0	8.0	8.0	7.6	7.3	7.5	7.5
9. 初級の職業	10.3	11.3	11.4	11.3	10.7	11.0	11.0	10.5	9.7
10. 分類不能	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑩

タイの産業別賃金水準(1)：全体、2003-2011年（月額、各年7月-9月）

(単位：バーツ/月)

産業分類	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	6,912	7,015	7,538	7,930	8,280	9,020	8,938	9,607	10,340
農業	2,647	2,827	2,841	3,361	3,521	4,316	3,738	4,295	5,091
1. 農林業	2,534	2,747	2,760	3,296	3,426	4,292	3,692	4,218	4,869
2. 漁業	4,492	4,808	4,666	4,829	5,623	5,023	4,976	6,386	9,841
非農業	7,687	7,828	8,435	8,749	9,080	9,882	9,875	10,395	11,048
1. 鉱業	10,319	7,101	8,107	6,632	11,998	14,571	15,922	12,397	13,351
2. 製造業	6,299	6,186	6,597	6,716	7,123	7,712	7,869	8,331	8,675
3. 電気、ガス、水道	16,304	15,907	18,854	20,319	18,841	21,159	20,725	20,248	20,612
4. 建設業	4,876	5,259	5,272	5,567	5,970	6,041	6,242	6,378	7,016
5. 卸売・小売・修理業	6,664	6,429	6,701	7,488	7,617	8,148	8,020	8,322	9,101
6. ホテル、レストラン	5,171	5,419	5,447	5,685	5,840	7,069	6,548	6,576	7,355
7. 輸送、倉庫業	10,907	11,579	12,754	13,068	13,236	14,153	13,677	13,655	15,591
8. 金融・保険業	16,844	16,403	19,394	17,964	19,010	19,659	21,879	21,717	22,774
9. 不動産業	8,846	9,310	9,739	11,027	10,734	12,066	11,004	14,059	13,136
10. 公共サービスほか	10,964	10,981	11,543	11,555	12,100	13,447	12,618	13,187	13,194
11. 教育	13,079	14,238	14,836	16,068	16,601	17,584	17,885	17,878	19,502
12. 医療、社会保障	8,911	10,467	11,682	11,657	11,051	11,405	11,744	13,259	13,724
13. その他サービス	5,962	5,653	6,682	6,544	6,651	7,299	7,330	7,127	9,672

(出所) National Statistical Office, Report of the Labor Force Survey, 各年版
末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑪

タイの産業別賃金水準(1)：全体、2003-2011年（製造業=100、各年7月-9月）

(単位：指数)

産業分類	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全体	110	113	114	118	116	117	114	115	119
農業	42	46	43	50	49	56	47	52	59
1. 農林業	40	44	42	49	48	56	47	51	56
2. 漁業	71	78	71	72	79	65	63	77	113
非農業	122	127	128	130	127	128	125	125	127
1. 鉱業	164	115	123	99	168	189	202	149	154
2. 製造業	100	100	100	100	100	100	100	100	100
3. 電気、ガス、水道	259	257	286	303	264	274	263	243	238
4. 建設業	77	85	80	83	84	78	79	77	81
5. 卸売・小売・修理業	106	104	102	112	107	106	102	100	105
6. ホテル、レストラン	82	88	83	85	82	92	83	79	85
7. 輸送、倉庫業	173	187	193	195	186	184	174	164	180
8. 金融・保険業	267	265	294	267	267	255	278	261	263
9. 不動産業	140	150	148	164	151	156	140	169	151
10. 公共サービスほか	174	178	175	172	170	174	160	158	152
11. 教育	208	230	225	239	233	228	227	215	225
12. 医療、社会保障	141	169	177	174	155	148	149	159	158
13. その他サービス	95	91	101	97	93	95	93	86	111

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑫

タイの職業別所得階層別世帯の分布、2007年（比率、%）

職業別	合計	1500バーツ未満	1500～3000バーツ	3001～5000バーツ	5001～10,000バーツ	10,001～15,000バーツ	15,001～30,000バーツ	30,001～50,000バーツ	5万バーツ以上
合計	100.0	0.2	2.9	9.9	34.4	21.3	22.2	6.5	2.6
農業従事者									
自作農	100.0	0.1	1.8	13.2	50.1	19.6	12.0	2.5	0.8
小作農	100.0	0.2	4.8	10.3	45.5	22.2	15.4	1.2	0.3
漁業、林業従事者	100.0	0.3	9.9	30.1	39.2	14.1	5.0	1.1	0.3
非農業従事、自営業	100.0	0.1	1.0	5.4	26.1	23.3	31.5	10.0	2.6
被用者									
専門、技術、行政職	100.0	-	0.0	0.2	8.7	14.3	38.6	24.9	13.4
農業労働者	100.0	0.4	5.8	15.6	45.3	20.3	10.9	1.7	0.1
一般職	100.0	0.5	3.9	16.2	45.4	18.6	13.3	2.2	-
事務職・販売職	100.0	-	0.3	2.5	26.0	27.4	34.0	7.5	2.2
生産労働者	100.0	0.0	0.9	6.7	38.0	29.8	22.3	1.9	0.4
経済的非活動人口	100.0	0.9	9.0	19.9	39.6	15.2	11.2	2.5	1.7

(出所) National Statistical Office, *The 2007 Household Socio-Economic Survey: Whole Kingdom*, 2008, p. 51.

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑬

タイの職業別月収入、月支出、負債残高：2004年、2006年、2007年、2009年（単位：バーツ）

職業別	月の世帯収入				月の世帯支出			
	2004	2006	2007	2009	2004	2006	2007	2009
合計	14,963	17,787	18,660	20,903	12,297	14,311	14,500	16,205
農業従事者								
自作農	9,937	12,837	12,488	15,014	8,522	10,132	10,469	11,749
小作農	10,595	11,512	10,961	14,451	8,446	9,301	9,243	10,814
非農業従事、自営業	19,056	23,932	25,208	26,697	15,138	17,510	17,197	18,878
被用者								
専門職、技術職、行政職	37,080	42,215	42,863	48,745	26,783	31,267	30,241	33,748
農業労働者	6,421	9,037	9,759	11,087	6,499	8,926	9,345	10,532
一般職	7,383	9,432	10,609	11,906	7,169	9,386	9,651	11,022
事務職・販売職	16,225	18,696	19,311	20,169	14,229	16,448	16,680	18,069
生産労働者	11,512	13,039	14,095	15,174	10,208	11,845	12,262	13,388
経済的非活動人口	10,192	11,377	12,604	13,798	8,831	9,926	10,303	11,118

(出所)(1) 2004-2007年: National Statistical Office, *The 2007 Household Socio-Economic Survey: Whole Kingdom*, 2008, p. 29.

(2) 2009年: National Statistical Office, *The 2009 Household Socio-Economic Survey: Whole Kingdom*, 2010, p.29.

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑭

タイの男女別都市農村別賃金給与所得の格差、2001-2010年

賃金給与/月 (パート)	政府機関・公企業		民間企業		民間企業都市農村別	
	男性	女性	男性	女性	都市部	非都市部
2001年 (実数、1000人)						
0. 合計	1,656.6	1,195.4	5,886.4	4,801.0	4,731.6	5,955.7
1. 2500パート以下	72.8	29.7	1,271.4	1,246.0	398.2	2,118.1
2. 2500以上5500パート以下	385.8	226.5	2,875.3	2,476.2	2,281.4	3,070.0
3. 5500以上1万パート以下	507.4	374.7	1,175.3	709.3	1,290.0	594.6
4. 1万パート以上	681.8	560.4	536.5	350.0	725.2	161.3
2001年 (分布、%)						
0. 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 2500パート以下	4.4	2.5	21.6	26.0	8.4	35.6
2. 2500以上5500パート以下	23.3	18.9	48.8	51.6	48.2	51.5
3. 5500以上1万パート以下	30.6	31.3	20.0	14.8	27.3	10.0
4. 1万パート以上	41.2	46.9	9.1	7.3	15.3	2.7
2007年 (実数、1000人)						
0. 合計	1,852.3	1,393.6	7,048.0	5,881.1	5,177.4	7,751.7
1. 2500パート以下	62.5	22.1	710.2	907.5	217.9	1,399.7
2. 2500以上5500パート以下	341.8	211.0	3,206.6	2,781.7	1,777.3	4,211.0
3. 5500以上1万パート以下	484.8	432.0	2,222.7	1,510.4	2,018.0	1,715.1
4. 1万パート以上	948.2	716.5	862.3	633.2	1,088.8	406.7
2007年 (分布、%)						
0. 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 2500パート以下	3.4	1.6	10.1	15.4	4.2	18.1
2. 2500以上5500パート以下	18.5	15.1	45.5	47.3	34.3	54.3
3. 5500以上1万パート以下	26.2	31.0	31.5	25.7	39.0	22.1
4. 1万パート以上	51.2	51.4	12.2	10.8	21.0	5.2
2010年 (実数、1000人)						
0. 合計	1,976.3	1,742.8	7,133.6	5,632.7	5,453.7	7,312.5
1. 2500パート以下	11.8	22.9	461.9	575.9	165.9	871.9
2. 2500以上5500パート以下	352.1	226.2	2,758.2	2,466.1	1,586.9	3,637.4
3. 5500以上1万パート以下	580.2	613.6	2,845.8	1,822.5	2,370.7	2,297.5
4. 1万パート以上	1,017.6	867.3	1,032.1	746.4	1,300.7	477.7
2010年 (分布、%)						
0. 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 2500パート以下	0.6	1.3	6.5	10.2	3.0	11.9
2. 2500以上5500パート以下	17.8	13.0	38.7	43.8	29.1	49.7
3. 5500以上1万パート以下	29.4	35.2	39.9	32.4	43.5	31.4
4. 1万パート以上	51.5	49.8	14.5	13.3	23.8	6.5

(注) 都市農村別は、都市部 (Municipal Area) と非都市部 (Non-Municipal Area) の区分による。

(出所) (1) 2001年: NSO Thailand, *Report of Labour Force Survey July-September 2001*, Table 15 (p.88).

(2) 2007年: NSO Thailand, *Report of Labour Force Survey July-September 2007*, Table O (p.73).

(3) 2010年: NSO Thailand, *Report of Labour Force Survey July-September 2010*, Table O (p.57).

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑮

タイの経済格差：地域別都市農村別、バンコク首都圏＝100、1986－2009年

調査年次	一人当たり地域GDP(GRP)			世帯当たり収入						世帯当たり支出			
	バンコク首都圏	北部タイ	東北タイ	バンコク首都圏	北部タイ		東北タイ		バンコク首都圏	北部タイ		東北タイ	
					都市部	農村部	都市部	農村部		都市部	農村部		
1986	100	20	13	100	95	39	98	31	100	95	44	91	39
1988	100	19	11	100	84	39	71	35	100	74	39	72	35
1990	100	16	11	100	86	34	64	27	100	75	30	73	26
1992	100	17	11	100	77	27	69	25	100	71	33	72	32
1994	100	16	11	100	78	33	80	29	100	81	39	81	36
1996	100	18	12	100	78	33	78	29	100	74	37	75	34
1998	100	21	13	100	75	39	80	34	100	72	43	69	38
2000	100	17	11	100	50	30	57	26	100	52	34	55	30
2002	100	18	11	100	49	30	59	28	100	59	39	61	35
2004	100	18	12	100	57	34	61	31	100	57	44	61	40
2006	100	17	12	100	58	35	51	36	100				
2009	100	21	14	100	61	31	62	34	100	53	38	58	39

(出所) National Statistical Office, รายงานการสำรวจภาวะเศรษฐกิจและสังคมของครัวเรือน (Report of the Household Socio-Economic Survey), 各年版。
末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑯

タイの地域別支出の格差、2007年家計調査

項目	全国	バンコク首都圏	中部	北部	東北部	南部
(1) 地域別月額支出、実数 (パーツ)						
1. 月額支出合計	14,500	23,996	15,168	10,990	10,920	15,875
2. 食費	4,785	6,889	5,061	3,640	4,080	5,227
3. 交通・通信費	3,131	5,321	3,233	2,342	2,172	3,823
4. 通信費	496	1,008	517	340	328	480
5. 教育費	302	750 (3.1%)	266 (1.7%)	228 (2%)	165 (1.5%)	254 (1.6%)
(2) 地域別月額支出、指数 (バンコク首都圏=100)						
1. 月額支出合計	60	100	63	46	46	66
2. 食費	69	100	73	53	59	76
3. 交通・通信費	59	100	61	44	41	72
4. 通信費	49	100	51	34	33	48
5. 教育費	40	100	35	30	22	34

(出所) National Statistical Office, The 2007 Household Socio-Economic Survey: Whole Kingdom, 2008. ※%は小川末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑰

タイの貧困ラインと貧困人口比率、所得格差の推移、1994-2007年

年次	総人口	貧困者数	貧困人口比率	貧困ライン	所得格差	支出格差
				パーツ/人/月	最上位20%/最下位20%	最上位20%/最下位20%
	100万人	100万人	%	パーツ	倍率	倍率
1994	56.6	10.7	19.0	838	14.07	8.36
1996	57.6	8.5	14.8	953	13.52	8.21
1998	58.7	10.2	17.5	1,130	13.06	7.40
2000	59.9	12.6	21.0	1,135	14.55	8.09
2002	61.2	9.1	14.9	1,190	13.23	7.72
2004	62.9	7.0	11.2	1,242	12.10	8.00
2006	63.4	6.1	9.6	1,386	14.66	7.90
2007	63.9	5.4	8.5	1,443	12.81	7.07
2013			10.9			
2014			10.5			

(出所) 国家経済社会開発庁 (NESDB) の調査。『週刊タイ経済』2010年10月25日号、22頁

(原典) National Statistical Office, *The Household Socio-Economic Survey*, 各年版

※2013年と14年は世界銀行の数字を小川が付加した。

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑱

タイの5分位法の世帯所得分布とジニ係数の推移、1988-2007年

所得階級別(5分位法)	1988	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2007	2009	2011
第1分位(最貧困層)	4.58	4.29	3.96	4.07	4.18	4.30	3.95	4.23	4.54	3.84	4.30	6.10	6.50
第2分位	8.05	7.54	7.06	7.35	7.55	7.75	7.27	7.72	8.04	7.67	8.01	10.00	10.50
第3分位	12.38	11.70	11.11	11.67	11.83	12.00	11.50	12.07	12.41	12.12	12.42	14.20	14.30
第4分位	20.62	19.50	18.90	19.68	19.91	19.82	19.83	20.07	20.16	20.08	20.22	21.00	20.00
第5分位(最富裕層)	54.37	56.97	58.98	57.23	56.53	56.13	57.45	55.91	54.86	56.29	55.06	48.70	48.70
第5分位(最富裕層)/ 第1分位(最貧困層)(倍)	11.88	13.28	14.90	14.07	13.52	13.06	14.55	13.23	12.10	14.66	12.81	7.98	7.49
ジニ係数	0.487	0.515	0.536	0.520	0.513	0.507	0.522	0.507	0.493	0.515	0.499	0.408	0.402

(出所) Duangmanee Laowakun, "Ngan Wichai ruang Kan Krajuk-tua khong Mangkhang nai Sangkhom Thai (The Concentration of Wealth in Thai Society)", 2010.

(原典) National Statistical Office, *The Household Socio-Economic Survey: Whole Kingdom*, 各年版

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

この数字は小川
が追加した。

表⑱

教育段階別就業者数(1)：全体、2003-2011年（実数、各年7月-9月）

(単位：1000人)

教育段階	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
合計	34,676	35,711	36,302	36,344	37,122	37,837	38,372	38,692	39,317
学歴なし	1,204	1,266	1,325	1,321	1,266	1,106	1,173	1,177	1,149
小学校未満	12,960	12,691	12,813	12,431	11,838	11,783	11,591	10,906	10,912
小学校卒	7,938	8,034	8,028	7,896	8,504	8,689	8,744	8,815	8,881
中学校卒	4,749	5,028	4,990	5,101	5,452	5,708	5,816	6,039	6,193
高校卒	3,603	4,041	4,130	4,344	4,617	4,791	5,050	5,385	5,559
普通高校	2,511	2,848	2,916	3,168	3,372	3,565	3,734	4,071	4,249
職業学校	1,073	1,177	1,197	1,162	1,233	1,210	1,306	1,299	1,301
教員養成高校	19	16	17	14	12	16	11	15	8
高等教育	4,122	4,498	4,832	5,053	5,444	5,603	5,908	6,216	6,491
大学等	2,016	2,313	2,529	2,704	2,834	3,104	3,287	3,470	3,708
職業学校	1,337	1,408	1,465	1,483	1,671	1,741	1,833	2,000	1,990
教員養成校	769	778	838	866	783	758	788	746	793
その他 ^{1/}	22	22	39	25	37	31	18	39	44
不明	80	129	146	174	119	126	70	116	89

1/：短期の職業訓練コースを含む。

(出所) National Statistical Office、Report of the Labor Force Survey、各年版
末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表⑳

教育段階別就業者数(1)：全体、2003-2011年（実数、各年7月-9月）

(単位：%)

教育段階	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
学歴なし	3.5	3.5	3.6	3.6	3.4	2.9	3.1	3.0	2.9
小学校未満	37.4	35.5	35.3	34.2	31.9	31.1	30.2	28.2	27.8
小学校卒	22.9	22.5	22.1	21.7	22.9	23.0	22.8	22.8	22.6
中学校卒	13.7	14.1	13.7	14.0	14.7	15.1	15.2	15.6	15.8
高校卒	10.4	11.3	11.4	12.0	12.4	12.7	13.2	13.9	14.1
普通高校	7.2	8.0	8.0	8.7	9.1	9.4	9.7	10.5	10.8
職業学校	3.1	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.4	3.4	3.3
教員養成高校	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等教育	11.9	12.6	13.3	13.9	14.7	14.8	15.4	16.1	16.5
大学等	5.8	6.5	7.0	7.4	7.6	8.2	8.6	9.0	9.4
職業学校	3.9	3.9	4.0	4.1	4.5	4.6	4.8	5.2	5.1
教員養成校	2.2	2.2	2.3	2.4	2.1	2.0	2.1	1.9	2.0
その他 ^{1/}	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
不明	0.2	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2

末廣昭 「東アジア雇用保障データ集」 東京大学社会科学研究所

表②

NUMBER AND RATE OF PUPILS AND STUDENTS IN THE FORMAL SCHOOL SYSTEM BY LEVEL OF EDUCATION: ACADEMIC YEAR: 2008 - 2010 (CONTD.)

	2551	2552	2553	Level of Education
Age Group	2008	2009	2010	
อัตราต่อประชากร 100 คน / Rate per 100 Persons				
3-21	84.0	83.4	84.4	Total
3-5	113.0	114.2	115.7	Pre-Elementary Education
6-11	105.2	104.2	103.8	Elementary Education
12-17	81.5	81.5	84.1	Secondary Education
12-14	94.9	93.7	96.9	Lower Secondary
15-17	67.9	69.1	71.5	Upper Secondary
15-17	41.5	43.1	45.3	General Education
15-17	26.3	26.0	26.1	Vocational Education
18-21	39.5	39.0	40.4	Higher Education*

Note: * Excluding Open Admission Students and Graduate Degree Level, Ecclesiastic Education Students of The Non-Formal School System and Students of The Rajabhat Institute.

Source: Educational Statistics in Thailand Academic Year: 2010,
Office of the Nation Education Commission, Ministry of Education.